



平成31年2月14日

各位

会社名 プリントネット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小田原 洋一  
(コード番号: 7805 東証JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役管理部長 赤江 地衣  
(TEL. 03-3217-5355)

### 上場調達資金使途及び支出予定時期の変更並びに固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、平成30年9月11日付「有価証券届出書」、平成30年9月28日付及び平成30年10月9日付「有価証券届出書の訂正届出書」、平成31年1月29日付「有価証券報告書」並びに平成30年10月24日付「第三者割当増資の結果に関するお知らせ」において、平成30年10月18日の新規上場にて調達する資金を（仮称）関東工場の設備投資資金に充当すると公表していましたが、本日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の取得及び当該設備投資資金の変更を決議し、上場調達資金の使途及び支出予定時期を変更いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 上場調達資金使途及び支出予定時期の変更並びに固定資産の取得の理由

当社は、新規上場の際に、生産能力強化を目的とした（仮称）関東工場新設のための設備投資資金に充当するため、公募増資等を実施いたしました。

上記の計画実行に当たり、新設計画を見直した結果、本件公募増資等の資金使途につきまして、変更を行うことといたしました。

当社は、（仮称）関東工場を取得すべく検討を進めてまいりましたが、関東エリアでの雇用環境が悪化しており、また、改善が見込まれないと判断し、実施内容や金額の厳格な精査を実施しました結果、既存工場への投資を優先した方が投資効果が高いと判断し、（仮称）関東工場の設置の実施を一旦見送ることといたしました。今後は引き続き雇用環境を把握し判断してまいります。つきましては、既存の東京西工場への生産能力の向上と省人化を図ることを目的とし、調達した資金を印刷機購入資金へ充当することといたしました。また、実施時期については一部、当期に稼働開始予定となり、従前よりも前倒しの投資予定となっております。

また、上場に際して調達した資金の残額につきましては、将来における生産設備増強のための資金として充当する方針ですが、内容について現時点で具体化している事項はなく充当時期は未定であります。具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品で運用する予定です。

株主の皆様には、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

#### 2. 上場調達資金使途及び支出予定時期の変更の内容

資金使途及び支払予定時期の変更の内容は下記のとおりです。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額	着手及び完了予定年月
<u>(仮称) 関東工場の設備投資資金</u>	<u>1,266,120 千円</u>	<u>平成31年10月期中～平成32年10月期中</u>

(変更後)

具体的な用途	金額	着手及び完了予定年月
印刷機等の購入資金	約 788,400 千円	平成 31 年 3 月～平成 31 年 8 月
将来における生産設備増強のための資金	約 477,720 千円	未定

### 3. 固定資産の取得の概要

#### (1) 取得する資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	生産能力
機械及び装置：印刷機 2 台及び装置一式 (山梨県上野原市)	約 788,400 千円	約 24.7 億円/年 (売上高ベース)

#### (2) 固定資産取得の相手先の概要

相手先は、国内の一般事業者であります。相手先との守秘義務により詳細の開示は控えさせていただきます。なお、当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特筆すべき事項はございませんが、取引関係においては製造設備の購入、材料の仕入がございます。

なお、相手先は反社会的勢力ではないことを確認しております。

#### (3) 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成 31 年 2 月 14 日
(2) 売買契約締結日	平成 31 年 3 月 (予定)
(3) 引渡日	平成 31 年 8 月 (予定)

### 4. 今後の見通し

当該固定資産の取得に伴う当期の減価償却費予想は平成 31 年 9 月稼働を前提とした場合、約 24,400 千円を見込んでおりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

また、本変更が今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上